

一般質問

問 農産物販売への支援継続を望む
答 役割を評価し検討する

前野由和議員

農産物直売所菜園場店の販売不振により10月撤退、ふるさと生産組合は平成27年度で一旦精算するとの情報である。利用



農産物直売所菜園場店

農家に対し、ゆとりファームに対して庭先集荷の事業引継ぎ協議をしているとの説明であるが、一農家の販売額は少額でも新鮮な里の味を食卓にとの想いは野菜づくりを通しての社会参加であるので、栽培の苦勞が夕食のおかず代程の少額であっても励みになり生き甲斐になっており、支援継続を要請する。

岩崎憲郎町長

支援内容について協議中であるが、営農だけでなく、健康医療面からの評価も考え支援を継続する。

一般質問

問 障害者福祉の充実を図れ
答 対応の検討をしている

前野由和議員

福祉タクシーチケットは利用が身体的障害に限られている。精神障害や知的障害が何故か対象に

なっていない。社会参加するためには移動への支援をすることが必要である。精神障害は人生の一時点において誰でも経験

と思うが見解を示せ。

岩崎憲郎町長

高知新聞本山支局長に、受け取らないと直接回答した。

一般質問

問 保育料の無料化を
答 子育て、教育環境を支援する

都築正光議員

現在、町内計58名の園児がいる。全国的に移住政策、地方創生という声が世論的に非常に強い中で、高齢者の福祉、集落活動センターと、様々な政策を進めているが、将来にかけた子ども達の保育料を無料にできないか。

岩崎憲郎町長

現在、5歳児には保育料の9割を商品券として還元している。議会の教育民生常任委員会から保育料を無料化にすべきだと報告もあったが、今すぐに無料化するところまで検討は進んでいない。保育料だけではなく、医療費も含めて、子育て、教育への支援策を積極的に進める。

一般質問

問 町有財産は（資産価値）
答 企業的な会計制度の導入を進める

都築正光議員

26年度の歳入歳出決算書の中で、財産に関する調査があるが、車の台数、

土地、山林の面積等が記載されている。町の資産についての財産の価値は、固定資産がありながら単

することだと報告されており、支援拡充への要請をする。

岩崎憲郎町長

障害によって支援に差が生じないように条例改正、予算措置など検討している。

一般質問

問 介護事業への支援を要請する
答 条例に基づいて支援をする

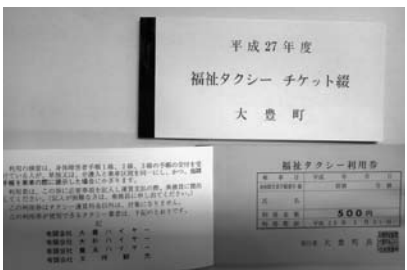
前野由和議員

介護報酬が平均2・27%、デイサービス等は21%もの削減である。町内は利用者が点在し移動に時間を要する困難な状況にある。不採算地域に社会福祉協議会がサービス提供を一手に担っているが、削減の影響予想はどうか。利用者がサービスを受け続けられるように削減分への支援を要請する。



大豊町社会福祉協議会

岩崎憲郎町長
社会福祉協議会への報酬削減影響は約350万円との試算がある。支援については、条例に基づいて支援をしている。



福祉タクシーチケット

一般質問

問 マイナンバー制度の導入拒否を
答 情報管理など体制整備に取り組んでいる

前野由和議員

10月から番号通知が送付されるが知らない人が多い。年金情報の大量漏れに見られるように不安や心配が多い状況であが、町は導入拒否できないのか。

個人情報を取り扱う安全管理への自己評価策定が求められているが実施し、公表したかを問う。

岩崎憲郎町長

法定受託義務であり、拒否できない。求められ

一般質問

問 政治姿勢を問う
答 アンケートに回答の義務はあるのでは

前野由和議員

高知新聞の「安全保障関連法案」に対する県下首長へのアンケートに回答していない。参院中央公聴会においてシルズ

（学生団体）の呼びかけ人の青年は、私たちが政治について考え、声を上げることが間違っていないと確信し空気を变えるために声を上げてきた。

町村の会計を運営する中で活かすという点については、まだ整理ができていない状況である。町の財産は町民の財産であり、その財産の価値があるかないかというのは住民の皆さんに判断をいただく、そういう取り組みをしている。現在、起債47億に対して基金が30数億円ある。

岩崎憲郎町長

総務省から指示があり、作成すべく今取りかかっている。それを利用して、

一般質問

問 副町長二人制の施策は
答 おおとよ創生の推進

渡辺則夫議員

町長は、中央から招いた副町長に何を期待しているのか。田坂副町長は、大豊町に来ることを決めた一番の要因は何だったのか。また2ヶ月すぎて率直に感じたことは何か。

岩崎憲郎町長

「第7次大豊町総合計画（ゆとりすとカントリーおおとよ）」を基本におおとよ創生のスピードアップ、内容の充実



田坂仁志副町長

林野庁職員として、林野行政に長く携わってきた。20代のときに村役場の職員として、そして30代のときにJICA（国際協力機構）の林業関係の長期専門家としてマ

一般質問

問 これからの観光政策は（ラフティング・民泊事業は）
答 取り組みを続ける

渡辺則夫議員

最近盛んになってきたラフティングは、本町の大きな観光資源であるという認識をもっているか。また、29年度からスタートすべく今取り組んでいる民泊事業は、ラフティングとセットで考えているようであるが、既に隣

して、地方創生に少しでも貢献できるのではないかと思います。大豊町に行くことを決意した。また、これまでの仕事のやり方、生活パターンも一変し、新鮮な気持ちで日々を過ごすことができている、大豊町に来て良かったというのが正直な感想である。

一方、大豊町全体に目を転じてみると、85の集落で構成され、山は想像以上に急傾斜で、何をやるのも大変なところであると認識した。

の三好市等ではこの取り組みが行われており、大勢の生徒が訪れている。三好市はラフティング業者へ配慮もしているようであるが本町はどうなのか、昨年の大雨で流失した豊永のスタート地点へ、土を入れるぐらいは

これからのことを考え